

事業番号 2021 - 府 - 20 - 0197

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金			担当部局庁	北方対策本部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			参事官 中嶋 護		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①国民世論の啓発(都道府県議会や運動団体等事業への支援、青少年の意見交換会の実施、啓発施設の有効活用、ホームページ等による情報発信等) ②四島交流(北方四島在住ロシア人との相互交流事業、有益な者の参加や交流プログラム等) ③調査研究(北方領土等最新動向を踏まえた調査研究等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還要求運動への支援、北方領土資料等の収集収集等活動、自由訪問の実施等)									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,322.1	1,321.2	1,333.1	1,338.2	1,566.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,322.1	1,321.2	1,333.1	1,338.2	1,566.8			
	執行額		1,322.1	1,321.2	1,333.1	-				
	執行率(%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金		1,338.2	1,566.8	新たな成長推進枠:370					
	その他		0	0						
	計		1,338.2	1,566.8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	独法評価の年度評価結果でB評価以上の割合を80%以上とする。 (評価数:7件)		独法評価の年度評価結果のB評価以上の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	-	100
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	SNS等の情報発信の件数を前中期目標期間最終年度比20%増とする。			活動実績	件	387	495	452	-	-
				当初見込み	件	371	371	371	371	371
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	SNS等の情報発信について、読者数又は反応数を前中期目標期間最終年度比10%増とする。			活動実績	件	25,803	39,379	72,963	-	-
				当初見込み	件	27,528	27,528	27,528	27,528	27,528

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	県民大会への参加者のうち、若年層の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%		23.4	21.3	24.7	-	-
	当初見込み	%		19.7	19.7	19.7	19.7	19.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	県民大会への参加者のうち、初参加者の割合が前中期目標期間最終年度の水準を上回る。	活動実績	%		54.4	59.1	34.4	-	-
	当初見込み	%		58.9	58.9	58.9	58.9	58.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	北方館、別海北方展望塔、羅臼国後展望塔の各年度の集客数について、前中期目標期間の年度平均を上回る。	活動実績	人		256,340	258,168	155,963	-	-
	当初見込み	人		250,100	250,100	250,100	250,100	250,100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X=啓発施設の年間維持管理費(人件費含む) / Y=入館者数	単位当たりコスト	円		114.3	113.8	198.3	-	
		計算式	x/y		29,295,284 / 256,340	29,369,011 / 258,168	30,934,215 / 155,963	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協会は北方領土問題解決促進のためには国民世論の喚起が必要である等の趣旨で法律に基づき設立された独立行政法人であり、北方領土の元島民が高齢化する状況を踏まえつつ、前記の各事業を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題の解決は国家に関わる問題であり、解決の促進を民間に委ねた場合には必ずしも有効に実施されない部分があることから、独立行政法人である協会が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北方領土が70年以上にわたりロシアに法的根拠なく占拠され、日露間の平和条約締結交渉が長期化する中で、外交交渉を支える力として北方領土の返還を求める一致した国民世論の存在は不可欠であり、早期返還実現のためには一層の高揚と持続が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国に準じた協会の一者応礼・一者応募に係る改善方針に基づき一般競争契約等を実施しており、令和2年度では、一般競争等は14件あり、うち一者応礼・一者応募は1件となった。調達には会計規程において原則として一般競争に付す義務を定めており、契約事務取扱細則で国の基準(会計法)に則った同様の基準を設けて競争性を保っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応礼又は一者応募となったものはないか。	有	随意契約案件は、中期目標の期間における初年度に入札を行った会計監査人に係る調達であり、期中を通じた継続性のある監査を実施するため、毎年契約を行っているものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	北方領土問題について多くの国民に理解と関心を高めてもらう啓発施設であり、運営に当たっては、国の基準(会計法)等に則り、経費の効率化に努めている。直近では新型コロナウイルスの感染拡大により一時休館を余儀なくされるという特殊事情があったが、妥当なものと考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則として一般競争入札を実施するとともに、返還運動事業への支援はその内容を事前に調整し、旅費は割引運賃やパック料金を利用するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人改革に基づき平成26年度から主務大臣主体の業務実績評価となったが、以降も協会からヒアリングを実施し、有識者の意見も踏まえて評価することとしており、着実に事業が実施されていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各種事業参加者へアンケート調査を実施して要望や意見を把握し、事業内容の充実や改善を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民一般に対する情報発信について、当初見込みを上回っている。返還要求運動の推進に関し、直近では新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部が中止又はオンラインでの実施となり活動実績が見込みを下回っているが、引き続き、感染状況を注視しつつ、オンラインの活用や感染予防対策を徹底した上での実施の検討を行うこととする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	北方領土問題を啓発する資料や資材は、全国の返還運動や学校教育の現場において大いに活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省		北方四島住民との交流	

点検・改善結果	点検結果	<p>返還運動の全国的な推進のため、協会から事業の進捗状況等を適宜聴取し、事業の在り方や展開・状況について協議するとともに、協会が実施する啓発事業や返還運動関係者が集う会議へ参画するなどにより、各種施策の現状の把握に努めている。</p> <p>毎年度の評価方法は、独立行政法人改革に伴い平成26年度から主務大臣が主体となる手法に変更されたが、令和2年度事業においても有識者を交えた場で、実績については報告書や評価書等により、決算については財務諸表等により協会から聴取を行い、評価することとしており、これらの結果、概ね妥当なものとする。</p>
	改善の方向性	<p>北方領土問題に関する国民世論の更なる高揚に資するため、引き続き、協会からの状況聴取や各種協議を継続するとともに、より効率的・効果的な事業を実施していくため、各種事業における参加者等からの意見聴取などに努める。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<p>昨年度の外部有識者からの所見を踏まえつつ、効果的な交付金活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。</p>
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>昨年度の外部有識者からの所見を踏まえつつ、引き続き、適正な予算の執行、事業成果の検証等に努めることとする。</p>
------	--

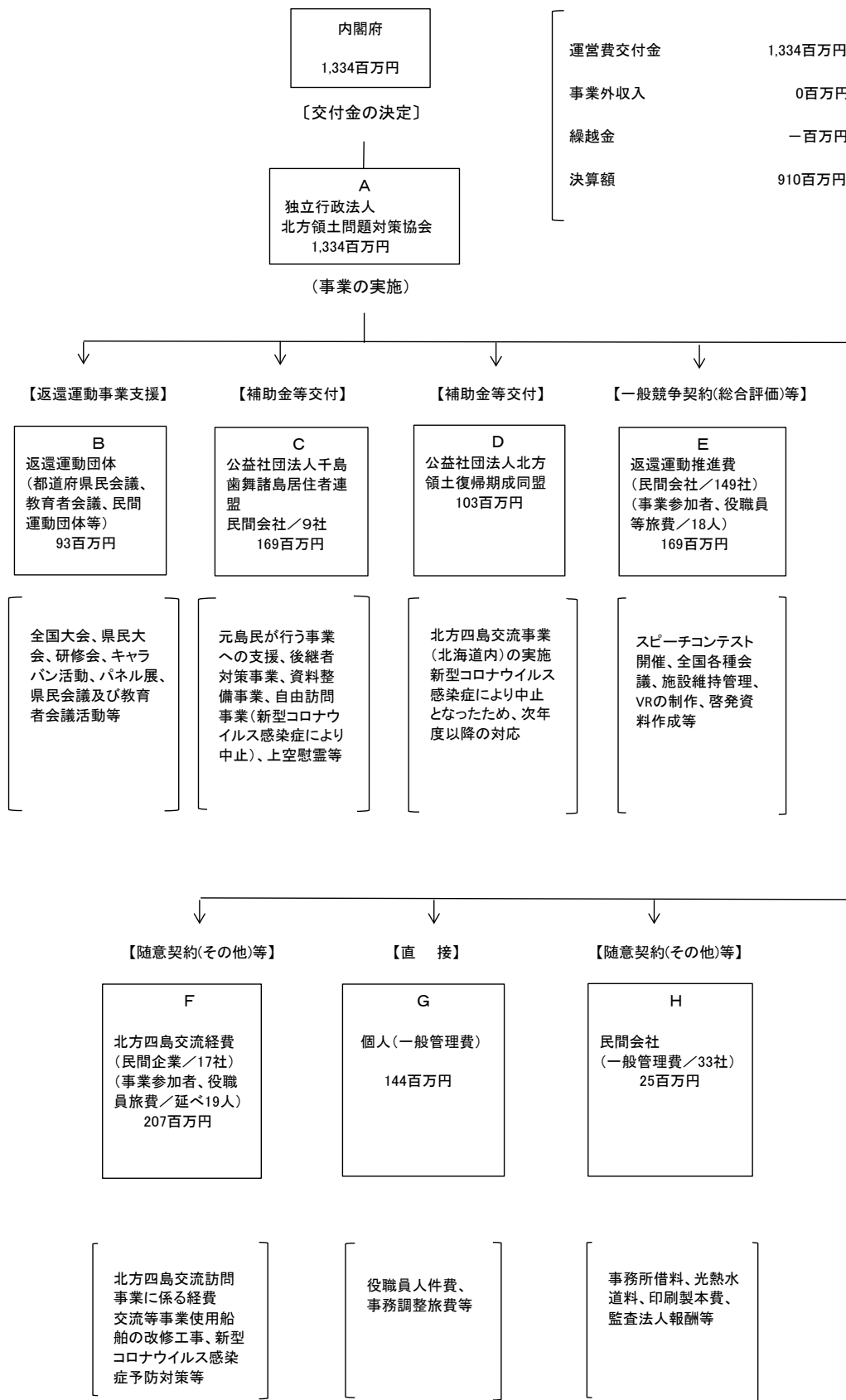
備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0153			
平成23年度	0160			
平成24年度	0152			
平成25年度	0143			
平成26年度	0143			
平成27年度	0158			
平成28年度	0151			
平成29年度	0157			
平成30年度	0164			
令和元年度	内閣府 - 0173			
令和2年度	内閣府 - 0180			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 ("資金の流れ")においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人北方領土問題対策協会			B.北方領土返還要求全国大会実行委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	北方対策事業費	国民世論の啓発、四島交流、調査研究、援護事業等	1,122	事業支援	北方領土返還要求全国大会に対する助成	12
	一般管理費	事務所借料等	38			
	人件費	役職員人件費	174			
	計		1,334	計		12
	C.公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟			D.公益社団法人北方領土復帰期成同盟		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	北方四島自由訪問事業	125	補助金	一般訪問事業	40
	"	元島民等による返還運動推進経費	22	"	後継者訪問事業	31
"	後継者対策推進事業	8	"	教育関係者・青少年訪問事業	31	
"	北方領土関連資料保存整備事業	7	"	一般管理費	1	
"	北方領土上空慰霊事業	4				
計		166	計		103	
E.凸版印刷株式会社			F.株式会社マリン・アドベンチャー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	VRによる北方領土仮想体験のためのソフト制作・運用業務	34	備船料等	北方四島交流事業使用船舶備船・運航委託キャンセル料・改修工事等	187	
計		34	計		187	
G.役職員人件費等			H.住友不動産株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	役職員人件費	143	借料	事務所借料等	16	
計		143	計		16	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	8010505001641	北方領土問題に関する国民世論の啓発、調査研究等	1,334	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土返還要求全国大会実行委員会	-	北方領土返還要求全国大会への助成	12	その他	-	-	
2	北方領土返還要求運動富山県民会議	-	北方領土青少年等現地視察事業への助成	3	その他	-	-	
3	北方領土返還要求運動富山県民会議	-	北方領土史料室整備事業への助成	2	その他	-	-	
4	日本青年団協議会	-	北方領土復帰促進婦人・青年交流集会への助成	1	その他	-	-	
5	公益社団法人日本青年会議所	7010005015589	北方領土返還要求現地視察大会への助成	1	その他	-	-	
6	公益社団法人北方領土復帰期成同盟	7430005000879	「ジョパンニの島」上映北方領土学習会への助成	0.9	その他	-	-	
7	北方領土返還要求運動富山県民会議	-	「北方領土の日」記念事業への助成	0.9	その他	-	-	
8	北方領土返還要求大分県民会議	-	九州・沖縄ブロック北方領土問題教育者地域研修会への助成	0.9	その他	-	-	
9	北方領土の返還を求める茨城県民協議会	-	中学生向け「北方領土広報PR」CD制作事業への助成	0.9	その他	-	-	
10	北方領土返還要求運動高知県民会議	-	北方領土パネル展inふるさとまつり事業への助成	0.9	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人千島 齒舞諸島居住者連 盟	2430005000850	元島民等による自由訪問 事業等に対する補助金	166	補助金等交付	-	-	
2	住友不動産株式会 社	8011101010739	事務所借料(倉庫・援護占 有分)	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	コピー使用料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	事務所電話料、事務所ひ かり電話料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便発送料	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	帝都自動車交通株 式会社	1010601027134	タクシー借料	0	随意契約 (公募)	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	事務所電話料	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話料	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	東京地下鉄株式会 社	4010501022810	PASMOチャージ代	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人北方 領土復帰期成同盟	7430005000879	北海道における北方四島 交流事業等に対する補助 金	103	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	VRIによる北方領土仮想体 験のためのソフト制作・運 用業務	34	一般競争契約 (総合評価)	5	85.7%	
2	個人	-	職員給与	12	その他	-	-	
3	株式会社ステージ	3013301015869	全国スピーチコンテスト事 業運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	60.7%	
4	羅臼町	9000020016942	羅臼国後展望塔経費	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社プロモ・ラ ボ	1430001030704	SNS北方領土集中啓発事 業広告出稿代行業務	6	一般競争契約 (最低価格)	5	80.5%	
6	株式会社日展	6120001068606	北方領土関連資料収集等 に係る調査・コーディネート 業務	6	一般競争契約 (総合評価)	2	62.2%	
7	株式会社関東朝日 広告社	3060001004818	SNS北方領土集中啓発事 業広告出稿代行業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	82.1%	
8	野崎印刷紙器株式 会社	8020001071378	北方領土啓発パネル制作 業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	74.5%	
9	株式会社協同工芸 社	5040001001732	北方領土啓発広告塔撤去 工事(広島県)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
10	一般社団法人中央 調査社	9010005018193	教育現場における北方領 土教育に関する実態調査 代	4	一般競争契約 (最低価格)	6	57.5%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マリンアドベンチャー	8010001057832	備船・運航委託料キャンセル料(長期備船契約)、改修工事等	187	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ムトウ	2430001016743	北方四島交流等事業新型コロナウイルス感染症予防装備品代	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料(倉庫・交流占有分)	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人	-	職員給与	1	その他	-	-	
5	株式会社日本海洋科学	1020001077159	新型コロナウイルス感染症対策に伴う改修工事費用審査代	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	北方領土返還要求運動連絡協議会	-	ロシア語書籍翻訳料	0.6	その他	-	-	
7	株式会社オカモトヤ	1010401006180	コピー使用料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社フランシール	9013301030086	ロシア語電話通訳・代行業務及び翻訳業務料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	68.4%	
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	事務所電話料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	ヤマト運輸株式会社	1010001092605	資料送料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	役職員人件費	143	その他	-	-	
2	個人A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	謝金	0	その他	-	-	
4	個人C	-	謝金	0	その他	-	-	
5	個人D	-	謝金	0	その他	-	-	
6	個人E	-	謝金	0	その他	-	-	
7	個人F	-	謝金	0	その他	-	-	
8	個人G	-	謝金	0	その他	-	-	
9	個人H	-	謝金	0	その他	-	-	
10	個人I	-	謝金	0	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	事務所借料、電気料	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	財務諸表監査報酬(複数年)	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	電話主装置リプレイス工事代	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社オカモトヤ	1010401006180	パソコン借料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社五月商会	4013301005010	事業報告書、財務諸表等印刷	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	荒井会計事務所	-	決算業務支援	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	全国官報販売協同組合	2010405002019	財務諸表官報公告	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	送金手数料等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	インターネットバンキング専用回線使用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ワンビシアーカイブズ	4010401065760	法人文書等ファイルボックス保管料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	